

施策マネジメントシート1(22年度目標達成度評価)

作成日 平成 23 年 5 月 30 日
更新日 平成 23 年 7 月 12 日

総合計画体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	合志 良一
	施策No.	2	施策名	防犯対策の推進	施策主管課	総務課	課長名	建岡 純雄
					関係課	学校教育課、生涯学習課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内全域と市民、観光客等

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
犯罪被害にあわない、起こさないようにする

成果指標の測定企画【実際にどのように実績値を把握するか】
犯罪件数は警察署の刑法犯の認知件数で把握。
犯罪被害にあうかもしれない不安を持つ人の割合は、アンケートにて把握。
設問:「あなたは、犯罪被害(子供に対する犯罪、詐欺、窃盗、痴漢等)にあうかもしれない不安を感じていますか？」
選択肢:①すぐ不安を感じている ②ある程度不安を感じている ③それほど不安を感じていない ④全く不安を感じていない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B 市外からの通勤・通学者	人
C 観光客数	人

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 刑法犯認知件数	件
B 犯罪被害にあうかもしれない不安を持つ人の割合	%
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				53,909	54,518	55,124	55,732	
		実績値	51,074	51,876	52,536	54,027	54,407	54,856	55,828	
	B 人	見込み値			14,951	15,756	16,561	17,366	18,171	
		実績値	(H7)6,094	(H12)10,121	(H17)11,575	(H17)11,575	(H17)11,575	(H17)11,575	(H17)11,575	
成果指標	C 人	見込み値				1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
		実績値	1,428,881	1,496,801	1,500,000	1,162,911	1,217,746	1,176,019	1,107,977	
	A 件	目標値				355	350	345	340	
		実績値	479	374	364	425	405	387	255	
	B %	目標値				64.0	62.0	59.0	56.0	
		実績値	未把握	未把握	65.9	67.1	61.9	60.0	61.9	
C	目標値									
D	目標値									
E	目標値									
F	目標値									
事務事業数		本数			12	12	11	15	12	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			0	0	0	2,614	3,206
		都道府県支出金	千円		686		0	0	1,914	2,416
		地方債	千円		0		0	0	0	0
		その他	千円		0		0	0	0	171
		繰入金	千円		0		0	0	0	0
		一般財源	千円			27,935	28,527	27,653	28,896	32,323
	事業費計(A)		千円	0	0	28,621	28,527	27,653	33,424	38,116
	(A)のうち指定経費		千円			0	0	0	3,102	2,913
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円			0	30	0	46	3
	人件費	延べ業務時間	時間			68	1,861	1,652	1,630	2,750
人件費計(B)		千円			271	7,443	6,607	6,482	11,330	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	28,892	35,970	34,260	39,906	49,446	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)
A:「刑法犯認知件数」は、市民一人ひとりの防犯意識を高めたり、自主防犯パトロール(平成18年度現在:市内14団体)の拡充を図ること、防犯灯の設置、警察とのさらなる連携強化により、平成18年度に比して、目標値は、平成22年度では約10%強減少すると設定した。
B:「犯罪被害にあうかもしれない不安を持つ人の割合」は、市民に防犯意識の高揚、自主防犯パトロールの拡充、防犯灯の設置、警察とのさらなる連携強化について、知ってもらい、自らも取り組んでもらうことで、不安が軽減されると考え、目標値は、現状値の65.9%を平成22年度には約10%減の56%となると設定した。
・地域コミュニティが自分たちの地域は自分たちで守るという意識の高まりと防犯活動に取り組んでいただくことが前提条件である。

基本計画期間における施策の方針
・5年前と比べて良くなっているが、今後も引き続き市が主導して地域ごとの防犯力を高めていく。あわせて、個々の防犯意識を高めるための情報提供をすすめる。
・18年度現在で市内14団体が自主防犯パトロールを実施しているがさらにそれを拡充していく。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携
・地域や事業所での見守りも充実させていくことが広義の子育て支援となる。

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

防犯対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・地域危険箇所の確認、対応(地域内防犯灯の設置・維持管理等)
 ・地域住民による防犯パトロール、近隣への声かけ運動、挨拶運動
 ・子ども110番の家(プレート)等の設置

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・自治会管理外の防犯灯の設置
- ・地域の防犯対応に対する支援
- ・警察との連携
- ・住民、子どもへの防犯情報の提供と相談

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成23年度を見越して)

- ・地域でのつながりが希薄化する
- ・雑草繁茂や放置自転車などが増え、犯罪が起こる確率が高まっている。
- ・消費生活センターを平成22年度に設置して、前年度より71件(相談件数141件)増えている。今後ますます相談件数が増えると思われる。
- ・高齢者世帯が増え、高齢者に対する犯罪が増えている。
- ・インターネットの普及に伴い、新しい犯罪行為が増えている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会からは委託によるセーフティパトロールはせずに、地域での防犯対応を進めるようにとの意見があった。
 - ・区長からは防犯灯設置の要望が多い。防犯灯に関する区への助成について、集中改革プランによる補助金の削減が達成できていない状況にあるが、総務委員会、生活安全推進協議会から、従来どおり行ってほしいとの意見がある。
 - ・公園利用者から公園内はどこでも外から見えるようにしてほしいとの声がか寄せられている。
 - ・市民ワークショップでは「通学路の照明設備が少ないところがある」「地域によっては、夜間道路の照明が暗いところがある」との意見があった。
 - ・学校関係者からは、セーフティパトロールの下校時の延長をしてほしいとの要望があった。
- (平成22年度の施策評価における総合政策審議会意見)
1. 施策の目標達成度の背景として「若年層の犯罪意識の希薄化」の記述があるが、施策の課題として捉える必要がある。
 2. 成果指標の「刑法犯認知件数」だけでは内容が分からない。どのような犯罪なのか把握したうえで事務事業を実施していくべきである。
 3. 犯罪被害に遭うかもしれない不安は59%→60%の評価は横ばいとすべきである。
- (平成22年度の施策評価における議会意見)
1. 地元の要望を組み入れ、防犯灯の増設、管理を積極的にすすめること。
 2. 生活全般の相談窓口の設置を図ること。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(22年度目標と実績との比較)

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| A → ○ | 【 刑法犯認知件数 】 |
| ： | 目標値340件に対し実績値255件であり、目標は達成できた。 |
| B → △ | 【 犯罪被害にあうかもしれない不安を持つ人の割合 】 |
| ： | 目標値56.0%に対し実績値61.9%であり、目標は達成できなかった。 |
| C → | 【 】 |
| ： | ： |
| D → | 【 】 |
| ： | ： |
| E → | 【 】 |
| ： | ： |

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 前年よりかなり減少しており達成できた。犯罪の多くは前年とかわらず、空き巣・乗物盗であった。若年層の犯罪意識の希薄化が見られる。
 B: 目標値は達成できてない。、前年に比べて不安を持つ人の割合が高くなっている。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

(1) 22年度経営方針である、「防犯灯の設置基準に基づいて、公平な取り扱いに努める。」については、市設置分と区設置分を明確にして防犯灯の設置や設置補助金を支出した。「セーフティパトロールと地域パトロール団体活動や市企業等連絡協議会等との連携を図り、市内事業所によるパトロールの強化を図る。」については、警察の協力を得て各団体と連携しながら取り組んだ。「公園の防犯対策については、総点検結果を踏まえて順次改善を進める。」については、総点検結果に沿って順次改善に取り組んだ。「消費者生活相談など、各種相談窓口の周知及び活用を推進する。」については、リレーションシップの開催や多重債務相談会、特別相談会を実施し、また消費相談アドバイザー事業の利用や出前講座を実施し啓発活動を行った。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成22年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、防犯灯整備事業と消費生活センター運営事業があげられた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- (1) 自主防犯団体間の連携
- (2) 自主防犯団体構成員の高齢化、後継者不足を訴えられる団体があり、対策の検討
- (3) 区(自治会)に対する防犯灯設置補助金、維持管理費補助金の見直しの検討
- (4) 道路沿いの樹木等による暗がり、不安箇所等を解消するため、枝等の伐採について、地権者の理解と協力
- (5) LED 防犯灯の新設・普及について、設置と維持に係る経費の検討
- (6) 消費生活相談センターの周知と市民への啓発

④ 第1期基本計画の振り返り、総括

【第1期基本計画の方針】

・5年前と比べて良くなっているが、今後も引き続き市が主導して地域ごとの防犯力を高めていく。あわせて、個々の防犯意識を高めるための情報提供をすすめる。

・18年度現在で市内14団体が自主防犯パトロールを実施しているがさらにそれを拡充していく。

【方針に対する振り返り】

・自主防犯の意識向上により地域での防犯力が徐々に高まっているので、今後も引き続き防犯意識向上のための情報提供に努める。

5 施策の22年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成23年7月12日)

- ・放置自転車防止条例を制定したが、乗り物等の盗難は全体的に減っていないので、更なる対策を講ずる必要がある。
- ・通学路の枝等の伐採について、地権者や地域に理解と協力を求めて防犯対策に取り組む必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項平成23年 8月 10日、17日、24日まとめ)

- ・防犯対策については、市民へ防犯に関する情報の提供を積極的に行ない、犯罪防止に向け、市民と行政・警察が一体となって取り組む必要がある。
- ・セーフティパトロールについては、検証が必要である。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成23年9月30日)

- ・消費生活センターの市民への周知と内容の充実を図ること。
- ・防犯灯の設置については、市が実施する部分と各区が実施する部分の明確化が必要である。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成24年度合志市経営方針(平成23年10月12日)

1. 子どもや高齢者等犯罪弱者が各種犯罪被害にあわないような対策と周知啓発を図る
2. 自主防犯団体の結成を促進するとともに、市民と行政・警察の連携により、パトロールの強化と防犯意識の高揚を推進する
3. 消費生活センター活動の周知と啓発を推進する
4. 安全な都市環境の整備を図るため、通学路の検証や防犯灯の整備を進める

施策マネジメントシート3(22年度目標達成度評価)

基本事業名	4 防犯に関する環境の整備	基本事業担当課	総務課
-------	---------------	---------	-----

対象	市民、事業所、学校	意図	被害にあわない住環境にする
----	-----------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 防犯設備(防犯カメラ)の設置箇所数/設置が必要な箇所数(小中学校数)	%	目標値				50.0	60.0	70.0	80.0
		実績値	40.0	40.0	40.0	90.0	100	100	100
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 多額の予算が必要となるため、一年に1基ずつの設置目標とし、22年度では、80%と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 国の緊急経済対策により市内10小中学校に設置済み。

基本事業名	5 地域防犯対策の充実	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	市民、市外からの通勤・通学者	意図	地域での見守りをする
----	----------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 防犯パトロール団体数	団体	目標値				16	18	19	20
		実績値		6	14	18	20	22	22
B 防犯パトロール団体の構成人数	人	目標値				880	940	1,000	1,060
		実績値		415	809	910	1,065	1,139	1,139

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 市が防犯意識の高揚について啓発を重ね、指導助言を行うことで、地域の理解と協力を得られることを前提に、22年度の目標値を20団体、1,060人と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 自主防犯団体とその構成員は昨年度と変わらないが、いずれも目標値を達成している。新規団体設置の働きかけを行い、地域に自主防犯の意識をもっと広めていく必要がある。既存の自主防犯団体間の連携、また自主防犯団体とセーフティパトロール隊の連携を図る必要がある。

基本事業名	6 消費者保護の充実	基本事業担当課	総務課
-------	------------	---------	-----

対象	市民	意図	正しい知識を持ち、的確な判断が出来るようになる
----	----	----	-------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 消費者生活相談件数	件数	目標値				100	90	90	80
		実績値	未把握	未把握	93	58	19	70	141
B 消費者生活に関する情報が十分に得られていると感じる市民の割合	%	目標値				23.0	25.0	27.0	30.0
		実績値	未把握	未把握	21.2	19.7	26.7	22.6	28.2

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 A:18年度は開設初年度であるが、相談の増加を見込んで19年度100件を想定し、それをピークに目標年次までの数値を設定した。目標値は、市民への情報提供、正しい知識の普及に努めることで、「賢い消費者」が増えることを想定し、相談が減少することを見込んでいる。
 B:消費生活情報については、広報活動により市民への情報提供、正しい知識の普及を強化することで、情報を得られるように取り組むことで、22年度では30.0%を目標値として設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 22年度に消費生活センターを開設したことから相談件数が昨年に比べ倍増した。今後は消費者問題の出前講座やアドバイザー事業の利用の呼びかけを行い啓発を進めていく、潜在的相談者の発掘にも努める。

基本事業名	7 防犯意識の高揚	基本事業担当課	総務課
-------	-----------	---------	-----

対象	市民、市外からの通勤・通学者、来訪者	意図	自ら守る・起こさないようにする
----	--------------------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 防犯についての取組みを行っている市民の割合	%	目標値				13.8	14.0	14.5	15.0
		実績値	未把握	未把握	13.4	14.7	15.4	11.9	13.3
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 成果指標は、防犯パトロール隊の結成促進、市広報紙等を通じて警察、行政からの防犯対策のきめ細かい情報の発信を行なうことで、22年度に15.0%の目標値を設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 22年度の実績値も昨年同様に目標値を達成することができなかったことから市広報誌等を通じて警察、行政からのきめの細かい情報発信を行う。